

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		津南町		地方交付税種地		2-1		歳入総額	6,832,722	7,211,241	実質収支比率	5.8	5.4	歳出総額	6,540,731	6,961,459	経常収支比率	77.0	81.7	財政健全化等	×	
人口		22年国調(人)	10,881	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	291,991	249,782	(※1)	(82.9)	(86.8)	財源超過	×	249,782	標準財政規模	4,548,244	4,419,639	首都	×	
増減率(%)		17年国調(人)	11,719	17年国調	1,728	12年国調	1,851	迎年度に繰越すべき財源	28,535	9,059	財政力指数	0.27	0.29	近畿	×	263,456	財政力指数	0.27	0.29	中部	×	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	11,154	増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	22.733	-4.871	公債費負担比率	8.9	10.3	近畿	×	240,723	公債費負担比率	8.9	10.3	過疎	○
面積(km ²)		170.28		17年国調	1,728	12年国調	1,851	山振	×	375,309	155,626	健全化判断比率	-	-	山振	×	375,309	健全化判断比率	-	-	低開発	×
人口密度(人/km ²)		64		増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	実質赤字比率	-	-	山振	×	-	実質赤字比率	-	-	低開発	×
世帯数(世帯)		3,482		増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	連続実質赤字比率	-	-	山振	×	-	連続実質赤字比率	-	-	低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	実質公債費比率	9.7	9.6	山振	×	-	実質公債費比率	9.7	9.6	低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	将来負担比率	50.1	49.8	山振	×	-	将来負担比率	50.1	49.8	低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	資金不足比率(※3)	3.4	6.2	山振	×	-	資金不足比率(※3)	3.4	6.2	低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-	病院事業会計			山振	×	-	病院事業会計			低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調	1,851	-	-				山振	×	-				低開発	×
				増減率(%)	-1.4	17年国調	1,728	12年国調														

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,077,951	15.8	1,077,951	25.0	普通税	1,068,318	99.1	6,944
地方譲与税	82,449	1.2	82,449	1.9	法定普通税	1,068,318	99.1	6,944
利子割交付金	3,560	0.1	3,560	0.1	市町村民税	386,892	35.9	6,944
配当割交付金	1,268	0.0	1,268	0.0	個人均等割	15,093	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	419	0.0	419	0.0	所得割	294,834	27.4	-
地方消費税交付金	103,256	1.5	103,256	2.4	法人均等割	27,458	2.5	2,543
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,507	4.6	4,401
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	599,224	55.6	-
自動車取得税交付金	19,340	0.3	19,340	0.4	うち純固定資産税	598,355	55.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,491	2.8	-
地方特例交付金	17,379	0.3	17,379	0.4	市町村たばこ税	51,711	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,193	0.1	9,193	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	8,186	0.1	8,186	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,302,631	48.3	2,971,994	68.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,971,994	43.5	2,971,994	68.9	目的税	9,633	0.9	-
特別交付税	330,637	4.8	-	-	法定目的税	9,633	0.9	-
(一般財源計)	4,608,253	67.4	4,277,616	99.2	入湯税	9,633	0.9	-
交通安全対策特別交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	17,763	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	93,985	1.4	3,022	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,092	0.1	110	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	428,464	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,077,951	100.0	6,944
都道府県支出金	457,569	6.7	-	-				
財産収入	36,623	0.5	24,579	0.6				
寄附金	87,987	1.3	-	-				
繰入金	99,944	1.5	-	-				
繰越金	249,782	3.7	-	-				
諸収入	177,738	2.6	4,791	0.1				
地方債	566,067	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	334,767	4.9	-	-				
歳入合計	6,832,722	100.0	4,311,573	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	94.2
(%)	年	98.6	96.6
	市町村民税	98.1	91.9
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,404,679	実質収支	21,260
下水道	456,867	再差引収支	-119,904
病院	364,210	加入世帯数(世帯)	1,716
簡易水道	13,364	被保険者数(人)	3,278
上水道	-	被保険者	64
国民健康保険	194,946	1人当り	85
その他	375,292	保険料(料)収入額	222
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,198	1.2	-	76,198	
総務費	1,099,818	16.8	30,114	916,454	
民生費	1,443,858	22.1	21,459	1,034,091	
衛生費	723,841	11.1	6,398	678,918	
労働費	48,507	0.7	-	2,886	
農林水産業費	747,943	11.4	175,275	520,338	
商工費	312,625	4.8	39,125	131,469	
土木費	724,502	11.1	298,635	580,828	
消防費	277,784	4.2	4,189	252,700	
教育費	550,940	8.4	85,252	468,675	
災害復旧費	3,769	0.1	-	553	
公債費	530,946	8.1	-	482,118	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,540,731	100.0	660,447	5,145,228	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,941,929	29.7	1,560,075	1,547,665	33.3
人件費	971,066	14.8	865,722	855,163	18.4
うち職員給	623,494	9.5	623,494	-	-
扶助費	439,917	6.7	212,235	210,384	4.5
公債費	530,946	8.1	482,118	482,118	10.4
内 元利償還金	530,946	8.1	482,118	482,118	10.4
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,934,586	60.2	3,278,670	2,027,747	43.6
物件費	756,443	11.6	590,968	465,878	10.0
維持補修費	200,083	3.1	183,652	167,600	3.6
補助費等	1,350,286	20.6	1,102,765	591,794	12.7
うち一部事務組合負担金	451,476	6.9	428,376	333,477	7.2
繰出金	1,040,469	15.9	989,793	802,475	17.3
積立金	481,533	7.4	391,720	-	-
投資・出資金・貸付金	105,772	1.6	19,772	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	664,216	10.2	306,483	-	-
うち人件費	16,373	0.3	12,724	-	-
普通建設事業費	660,447	10.1	305,930	-	-
うち補助	296,783	4.5	102,443	-	-
うち単独	316,052	4.8	192,775	-	-
災害復旧事業費	3,769	0.1	553	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,540,731	100.0	5,145,228	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 新潟県津南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 津南地域衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include (財)津南町野鳥保護協定協会, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 公債費負担率 and 将来負担率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,001人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	170.28 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,832,722千円	実質公債費比率	9.7 %
歳出総額	6,540,731千円	将来負担比率	50.1 %
実質収支	283,456千円	市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	4,548,244千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	4,517,066千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.27]

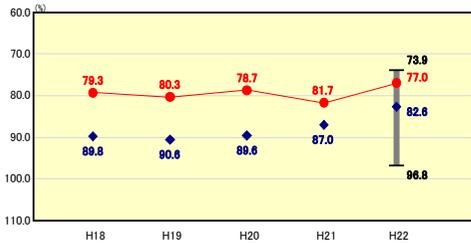
類似団体内順位 20/51 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55



財政力指数の分析欄
町税収入が景気の低迷により減少傾向にあるが、基準財政収入額は前年より増加している。高齢化率が増加していく中で、少子高齢化に伴い、基準財政需要額は増加していくと考えられる。財政力指数は前年より若干下がった。今後「町づくり計画」に沿って行政改革を継続し、健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [77.0%]

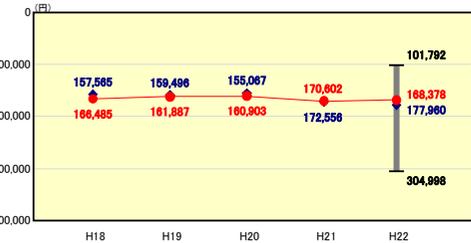
類似団体内順位 5/51 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
職員数の削減、地方債発行額の減少など経常経費上昇を抑えるべく努力しているが、全国平均を大きく上回る高齢化率の増加による扶助費の増、下水道事業や国民健康保険事業など地会計への繰出金の増が今後は見込まれる。類似団体と比較すれば低水準であるが、住民生活に直接関係する施策のサービス水準を可能な限り維持するとともに、その財源を確保するため行政評価等により引き続き義務的経費の削減に努め、諸課題に柔軟に対応できる財政構造の維持に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [68,378円]

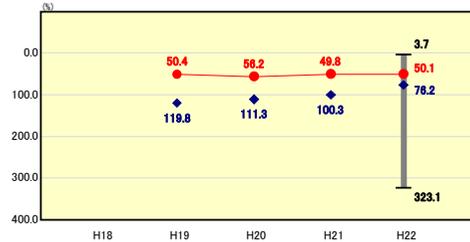
類似団体内順位 25/51 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費は類似団体の水準を下回っているが、維持補修費は類似団体を大きく上回っている。維持補修費は除排雪経費が大半を占めており、年によって増減も大きく削減困難な経費となっている。給与水準の適正化により人件費の抑制を図るとともに、民間委託・指定管理者制度・PFIなど様々な手法を比較検討し、効率的な財政運営に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [50.1%]

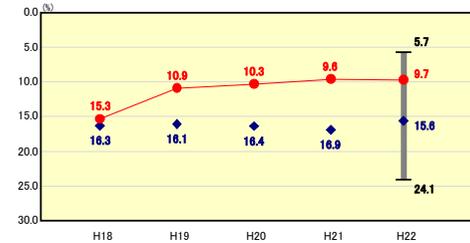
類似団体内順位 19/51 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1



将来負担比率の分析欄
地方債は、学校・保育園・観光施設建設などの大規模事業が終了したため、新規発行は減少傾向であり、将来負担比率に及ぼす影響は少ないと見込める。町の長期発展を見据えた地方債発行に努める。また、円滑な財政運営のために充当可能基金の増に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.7%]

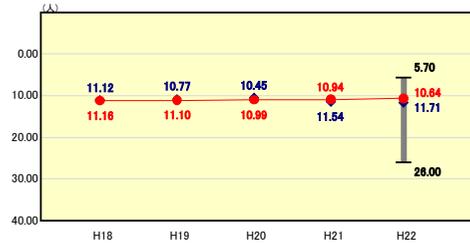
類似団体内順位 6/51 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2



実質公債費比率の分析欄
過去には下水道事業の地方債発行額が多額となり、比率の上昇が見られたが近年は下水道事業の地方債発行も減少し、一般会計の額も減少しており、さらに病院事業会計、津南地域衛生施設組合会計の公債費中の大きな比率を占める施設建設の償還が終了したため、当面は増加は見込まれない。今後も新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.64人]

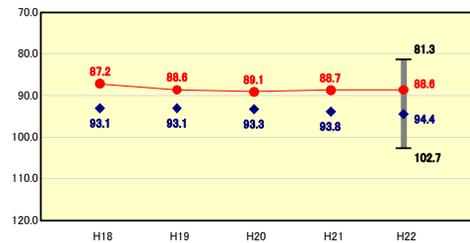
類似団体内順位 23/51 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
地理的条件等から保育所職員等の福祉部門の職員数が多く全国平均、県平均より数値は高くなっているが、「自律計画」「町づくり計画」に基づき職員数の削減に努めてきたことにより、計画以上の削減を行ってきた。今後住民との協働推進や職員の能力向上を図ることにより職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [88.6]

類似団体内順位 3/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
従前から職員給与の水準は抑制しており、時間外手当の抑制等、総人件費の削減に努めている。引き続き、適正水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

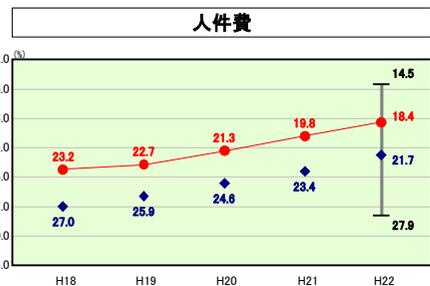
新潟県津南町

経常収支比率の分析

人口	11,001 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	170.28 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,832,722 千円	実質公債費比率	9.7 %
歳出総額	6,540,731 千円	将来負担比率	50.1 %
実質収支	263,456 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-O H19 Ⅲ-O H20 Ⅲ-O
標準財政規模	4,548,244 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O
地方債現在高	4,517,066 千円		

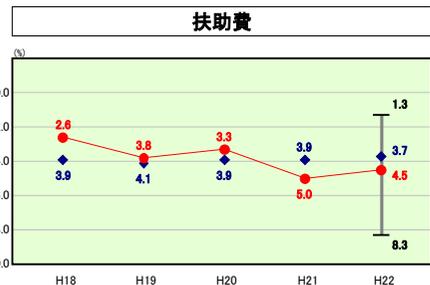


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



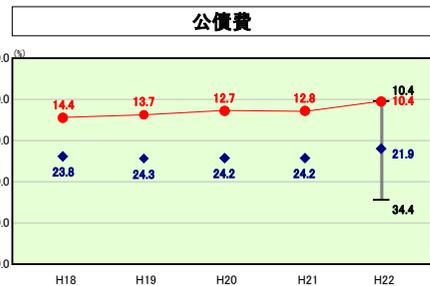
類似団体内順位 10/51 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄
「自律計画」「町づくり計画」に基づき職員数の削減に努めてきたことにより、計画以上の削減を行ってきている。また、時間外手当の削減も回り総人件費は類似団体平均・全国平均を大きく下回っている。今後住民との協働推進や職員の能力向上をはかることにより職員数の削減に努める。



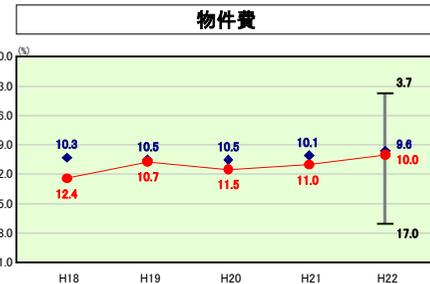
類似団体内順位 33/51 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄
全国平均を上回る高齢化率により、老人福祉にかかる扶助費は近年類似団体の平均より増加している。扶助対象の資格審査等の適正化を図りつつ、現行のサービス水準を維持するよう努める。



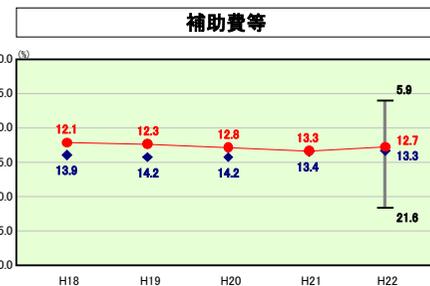
類似団体内順位 1/51 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄
学校、保育所、観光施設等の大規模事業が終了したことから比率は減少傾向であり、類似団体の平均を大きく下回っている。過疎対策事業債の対象にソフト事業が認められたことにより借入額が今後増えることが予想されるが、有利債の活用等中期的な視点から財政運営に努める。



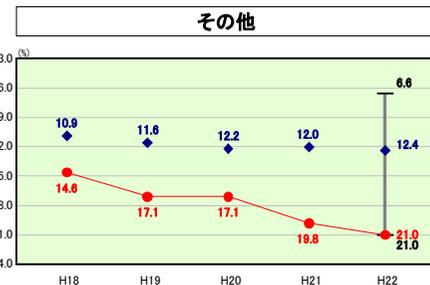
類似団体内順位 27/51 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄
地理的条件から学校、保育所の施設が多いため、施設管理経費が多額となっている。経常経費全体としてさらなるコスト削減となるよう事務事業の見直しに努める。



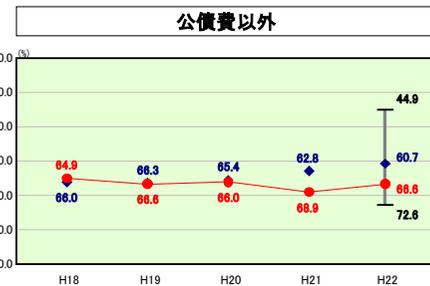
類似団体内順位 20/51 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄
消防・ごみ・し尿処理など一部事務組合への負担金及び町立津南病院の運営費補助が多額になっている。引き続き事務事業の見直しを継続し、経費削減に努める。



類似団体内順位 51/51 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄
維持補修費の大半は除雪経費であり、年により増減が大きくコスト削減が困難な経費である。繰出金は特別会計への繰出が大半であるが、今後増加が予想される。特別会計が安定した独立採算となるよう、徹底した経常経費の削減に努めるとともに、保険料や使用料等の適正化を図りつつ、現行のサービス水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 42/51 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

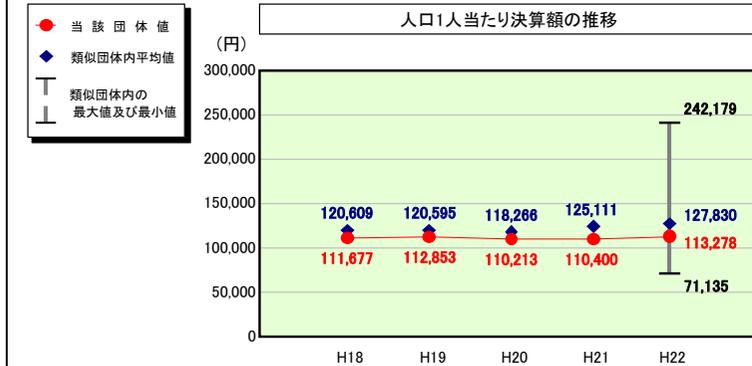
公債費以外の分析欄
維持補修費の内訳は除雪経費が大半であり、その年の天候により経費の増減があり削減に難しい経費となっている。人件費割合が2番目に高い割合となっているが町の計画等に基づき引き続き削減に努める。補助費は消防・ごみ・し尿処理など一部事務組合への負担と町立病院の運営費補助が多額となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県津南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



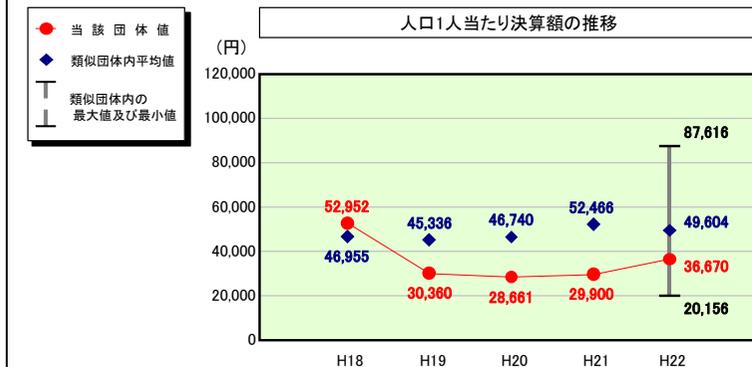
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	971,066	88,271	104,381	▲ 15.4
賃金(物件費)	108,581	9,870	8,342	▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	159,850	14,530	18,487	▲ 21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,797	2,527	2,242	▲ 12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,140	4,921	5,254	▲ 6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,373	1,488	2,920	▲ 49.0
▲退職金	▲ 91,634	▲ 8,330	▲ 13,796	▲ 39.6
合計	1,246,173	113,278	127,830	▲ 11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	11.71	▲ 1.07
ラスパイレース指数	88.6	94.4	▲ 5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

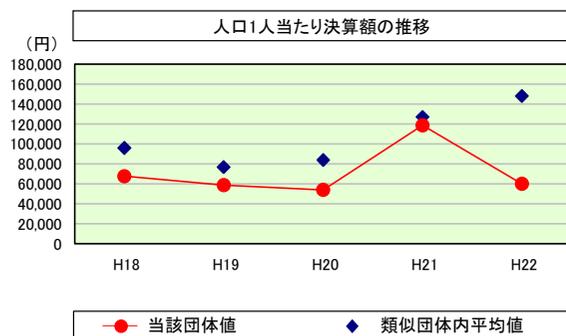


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	530,946	48,263	101,270	▲ 52.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	447,468	40,675	21,126	92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,852	9,168	6,185	48.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,123	10,010	2,944	240.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 48,828	▲ 4,439	▲ 4,422	0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 737,154	▲ 67,008	▲ 77,524	▲ 13.6
合計	403,407	36,670	49,604	▲ 26.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

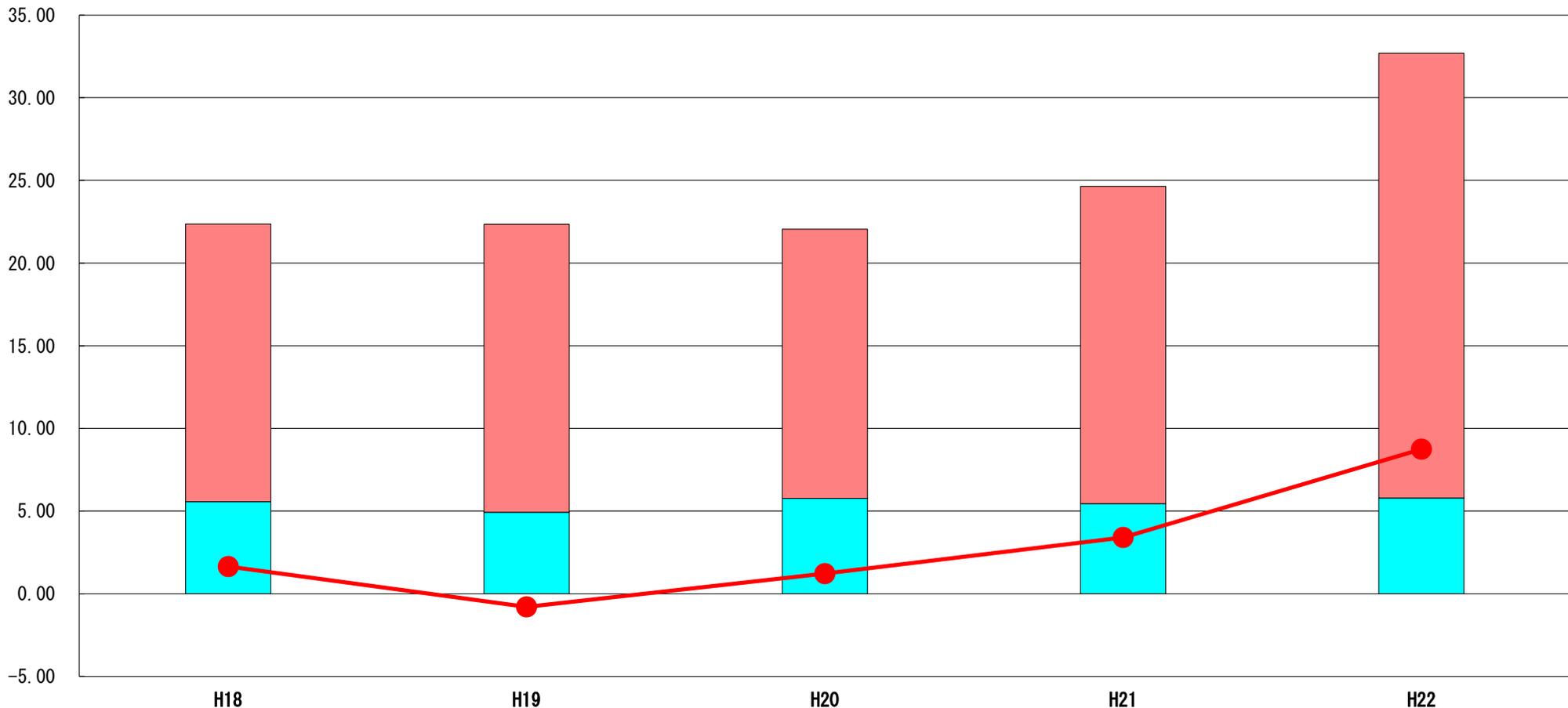
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	786,970	67,574	77.4	95,963	▲ 2.3	79.7
うち単独分	412,394	35,411	21.0	51,372	▲ 4.1	25.1
H19	671,624	58,708	▲ 13.1	76,581	▲ 20.2	7.1
うち単独分	529,681	46,301	30.8	43,275	▲ 15.8	46.6
H20	609,209	53,970	▲ 8.1	83,771	9.4	▲ 17.5
うち単独分	501,245	44,405	▲ 4.1	41,478	▲ 4.2	0.1
H21	1,322,619	118,578	119.7	127,151	51.8	67.9
うち単独分	596,578	53,486	20.5	72,559	74.9	▲ 54.4
H22	660,447	60,035	▲ 49.4	147,869	16.3	▲ 65.7
うち単独分	316,052	28,729	▲ 46.3	63,271	▲ 12.8	▲ 33.5
過去5年間平均	810,174	71,773	25.3	106,267	11.0	14.3
うち単独分	471,190	41,666	4.4	54,391	7.6	▲ 3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県津南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.79	17.41	16.28	19.19	26.90
 実質収支額		5.57	4.93	5.77	5.45	5.79
 実質単年度収支		1.65	▲ 0.79	1.22	3.41	8.75

分析欄

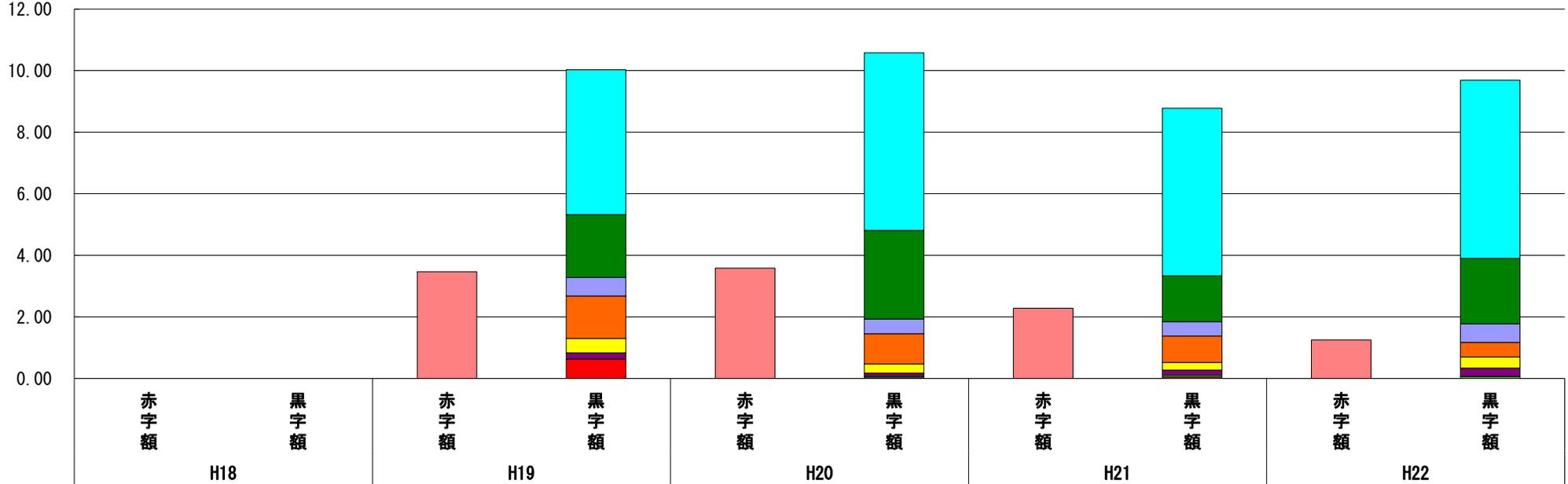
財政調整基金残高の比率の上昇の原因は、年度中の緊急的な予算計上が少ないために財政調整基金の積立が多くなってきたことが要因となっている。今後も財政調整基金積立金を増やせるよう健全財政に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県津南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	▲ 3.47	▲ 3.58	▲ 2.28	▲ 1.25
一般会計		-	4.71	5.77	5.45	5.79
介護保険特別会計		-	2.04	2.88	1.49	2.13
下水道事業特別会計		-	0.60	0.48	0.46	0.60
国民健康保険特別会計		-	1.38	0.98	0.86	0.47
簡易水道事業特別会計		-	0.47	0.30	0.25	0.36
農業集落排水事業特別会計		-	0.20	0.11	0.17	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.06
老人保健特別会計		-	0.63	0.01	0.05	-

分析欄

病院事業会計は毎年資金不足となっており、町からの運営費補助の増減により資金不足比率も増減している。平成22年度は運営費補助が前年より18,773千円増加したことで一時借入金を減らすことができ流動負債の減少により資金不足比率が減少している。その他の一般会計、各特別会計は黒字となっており連結赤字比率は0.0%となっている。

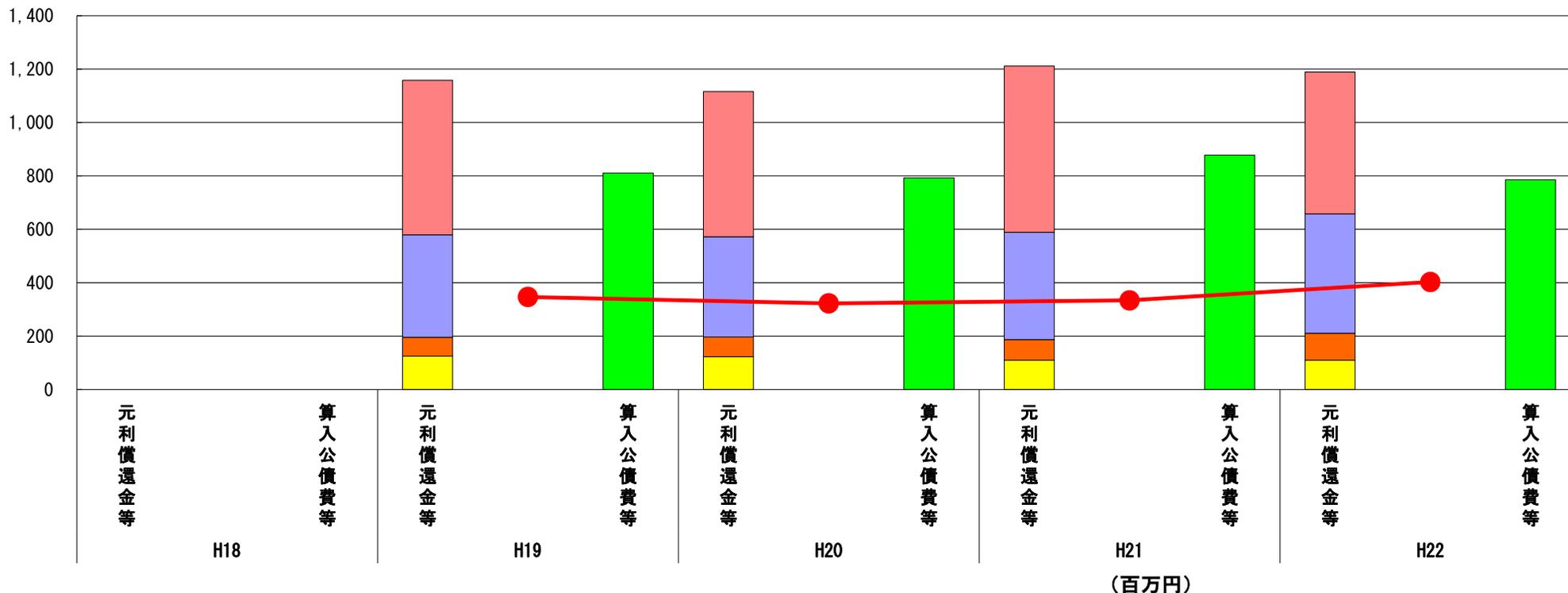
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県津南町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	579	544	623	531
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	383	375	402	447
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	71	74	77	101
	債務負担行為に基づく支出額		-	125	123	110	110
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	811	793	878	786
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	347	323	334	403

分析欄

近年は償還額の減少により実質公債費比率は減少傾向である。今後は簡易水道事業、下水道事業の償還が始まるため若干上昇すると思われるが、その他の起償償還額が減少していくため極端に上昇することはないと思われる。引き続き健全財政維持に努める。

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

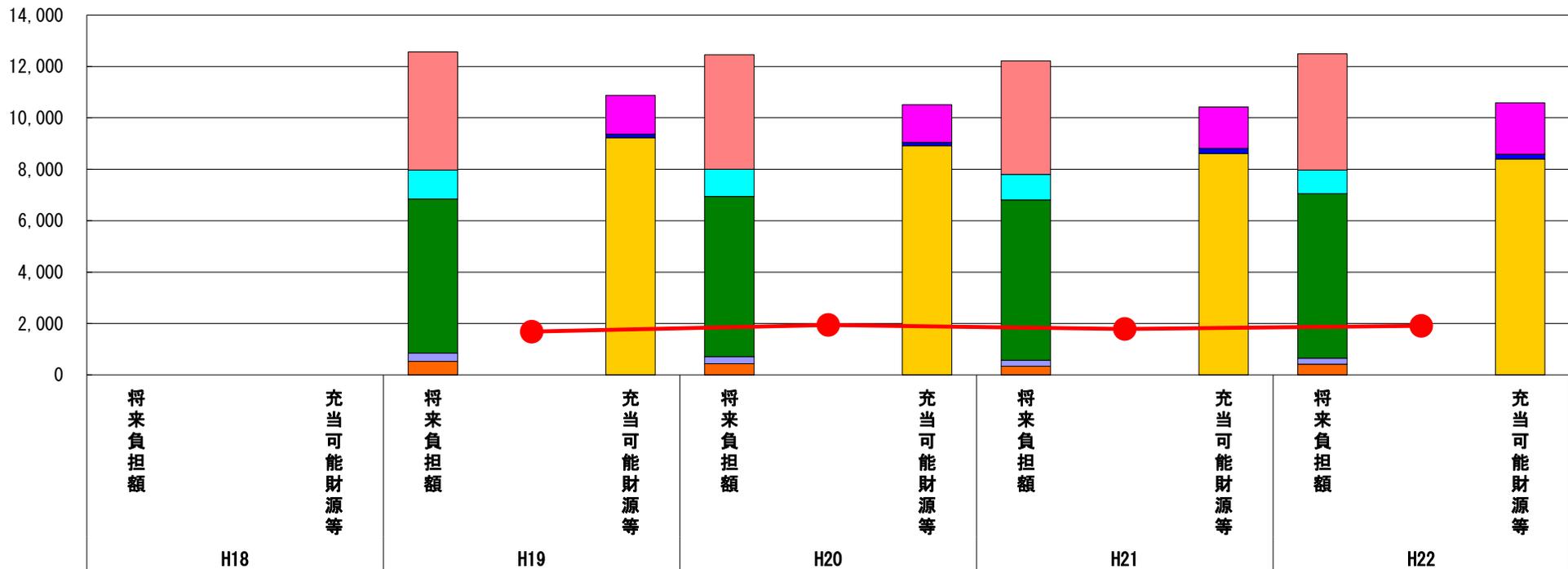
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県津南町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,594	4,454	4,413	4,517	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,129	1,060	992	924	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,990	6,223	6,236	6,397	
	組合等負担等見込額	-	324	279	233	231	
	退職手当負担見込額	-	527	437	338	422	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,516	1,461	1,610	2,000	
	充当可能特定歳入	-	135	129	193	181	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,226	8,917	8,617	8,400	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,685	1,947	1,791	1,910	

分析欄

将来負担比率は他の団体と比べると低い数値となっているが、地方債の現在高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額は増加傾向にある。しかし財政調整基金の増加により充当可能財源も増加しており、今後も健全財政を保つため引きつづき努力していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。